



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社いい生活

コード番号 3796 URL <http://www.e-seikatsu.info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 中村 清高

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO (氏名) 塩川 拓行

TEL 03-5423-7820

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,378	0.8	91	—	91	—	51	—
26年3月期第3四半期	1,367	0.7	△9	—	△8	—	△28	—

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 51百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △28百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	7.44	—
26年3月期第3四半期	△4.11	—

(注)当社は平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成26年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	1,947	1,552	79.7	224.90
26年3月期	1,917	1,521	79.3	220.46

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 1,552百万円 26年3月期 1,521百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,838	1.0	94	—	94	—	52	—	7.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	7,280,700 株	26年3月期	7,280,700 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	379,175 株	26年3月期	379,175 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	6,901,525 株	26年3月期3Q	6,901,118 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成26年3月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料はTDnetで平成27年1月30日(金)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	8
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	8
4. 四半期連結財務諸表 .....	9
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	11
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	11
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）における業績につきましては、売上高は1,378,395千円（前年同期比0.8%増）、営業利益は91,003千円（前年同期 営業損失9,774千円）、経常利益は91,174千円（前年同期 経常損失8,394千円）、四半期純利益は51,368千円（前年同期 四半期純損失28,386千円）となりました。

連結業績概要	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	対前年同期		通期予想 (平成26年10月 23日公表)	進捗率
	(千円)	(千円)	差額 (千円)	増減率 (%)	(百万円)	(%)
売上高	1,367,262	1,378,395	11,133	0.8	1,838	75.0
営業利益又は 営業損失(△)	△9,774	91,003	100,777	—	94	96.8
経常利益又は 経常損失(△)	△8,394	91,174	99,569	—	94	96.6
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△28,386	51,368	79,754	—	52	97.6

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

(クラウドソリューション事業)

当社グループは、不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報管理データベース・システムを中心とする不動産業務支援システムをクラウドサービスとして提供しております。

消費者による不動産物件情報検索ニーズの多様化並びに情報ニーズの高度化という流れはますます強まる傾向にあり、その高度化する消費者ニーズは、不動産業の情報産業化を強く促しております。不動産会社にとって、そのようなニーズに対応し、より良いサービスをエンドユーザーに提供していくためには、不動産物件情報、顧客情報、契約情報等をデータベースで運用・管理することが必須となってきております。

また、不動産物件情報検索における主導権が消費者側に移行していく中で、不動産会社にとって顧客との適切な関係構築、顧客情報の管理、及び情報セキュリティ確保の重要性はますます増しております。更に、不動産業界においても事業継続計画の必要性が叫ばれる中で、その解決策としてのクラウドサービスへの期待はますます高まりを見せております。当社グループは、このようなニーズ及び顧客の情報武装に対応する一連のデータベース・システムを不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで提供することで、全国の不動産会社の業務を支援する事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き当社のコア事業であるクラウドサービス（拡販サービス）の新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのフォローアップ営業活動に注力してまいりました。また、営業体制については、平成26年4月に入社した新卒数名を増員し、早期戦力化に向けた教育・研修を実施してまいりました。

クラウドサービスの開発につきましては、平成25年9月にリリース開始した「E Sいい物件One」の「賃貸管理機能」に対する機能拡充を順次リリースいたしました。また、不動産会社の情報活用ニーズに対応するために、より多くの不動産広告媒体への物件情報データ一括入稿を可能にする当社独自の物件情報フォーマット「One Smart Format」によるデータ変換・入稿システム「スマート One コンパート」（平成26年3月リリース開始）に係る入稿先媒体拡充を順次リリースするなど、継続して機能強化・拡張に向けた追加開発に注力してまいりました。不動産売買業の顧客をターゲットにした「E Sいい物件One 売買」につきましても、大手不動産広告媒体に対する連動機能や、不動産売却に関する成約事例をデータベース化し、これを利用・活用することによって顧客による物件の売却価格の算定を支援する機能の開発を行っております。さらに、不動産会社のホームページ構築システムである「E Sいい物件One ウェブサイト」におきましては、集客効果及びSEO対策の一層の強化を図るべく、マンション名検索に対応した「静的棟ページ作成機能」を平成26年9月にリリースし、さらに、スマートフォンテンプレートの追加、機能拡充も図っております。

社内業務体制につきましては、業務効率化をさらに推進することで、費用の適切なコントロールを進めるとともに、当社サービスのサービスレベル（サービスの安定提供・品質）向上へ向けた社内体制の強化も図ってまいりました。

また、経済産業省の「平成26年度中小企業等省エネルギー型クラウド利用実証支援事業費補助金（データセンターを利用したクラウド化支援事業）」（以下、「クラウド補助金」という。）の交付対象サービスとして、当社サービスが不動産業界に特化したクラウドサービス提供会社の中で唯一登録されました。これにより、新規にご契約いただく不動産会社はクラウド補助金事務局に申請していただくことで、一定の交付基準並びに審査に基づき補助金が交付されることとなりました。

さらに、主力サービスである「E Sいい物件One」が「クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示認定制度」に定める情報開示基準を満たしたサービスとしての認定を平成26年12月に取得いたしました。この「クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示認定制度」とは、総務省から公表された情報開示指針に基づき、情報が適切に開示されているクラウドサービスである場合にその認定を取得できる制度で、特定非営利活動法人ASP・SaaS・クラウド コンソーシアム（ASPIC）と一般財団法人マルチメディア振興センターが制度化したものであり、クラウドサービスの活用を検討している企業や地方公共団体などが事業者やサービスを比較、評価、選択する際に必要な安全・信頼性に係る情報開示基準であります。

### ①売上高

クラウドサービスにつきましては、主力の不動産物件情報管理データベース・システムである「E Sいい物件One」（「E Sいい物件One 賃貸」並びに「賃貸管理機能」、「E Sいい物件One 売買」及び「E Sいい物件One ウェブサイト」）を始め、不動産広告媒体向けデータ変換・入稿システム等の当社拡販サービスの全国規模での営業及び販促活動に注力してまいりました。また、既存サービスを利用されている顧客に対しても「E Sいい物件One」へのアップグレードを順次勧めており、スムーズな移行業務を行ってまいりました。その結果、新規顧客の獲得及び既存顧客へのアップセル（追加機能・サービスの導入）が堅調に推移し、複数店舗型顧客が着実に増大してまいりました。

クラウドサービスの顧客数は当第3四半期連結会計期間末時点で1,290法人（前年同期1,335法人）となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,279,587千円（前年同期比0.9%増）となりました。

また、クラウドサービスにおける拡販サービス月次売上高は1,112,408千円（前年同期比0.4%増）、全売上高に占める割合は80.7%（前年同期81.1%）となりました。当該拡販サービスが当社の成長の柱であり、一過性の売上に頼らない、安定的な月次料金収入を中心とする売上構造の確立を今後も進めてまいります。

クラウドサービス顧客平均月額単価（※）については、当第3四半期連結会計期間において、10月実績約112,100円/法人、11月実績約113,000円/法人、12月実績約111,700円/法人となっております。

（※）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨ててしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにおいては、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務の手数料収入が減少したものの、システム受託開発については大手既存顧客から追加システム開発案件等の受注・納品があり、受託開発売上は49,068千円（前年同期比15.1%増）となりました。その結果、アドヴァンスト・クラウドサービス全体の売上高では72,378千円（前年同期比0.2%増）となりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスが前年並みに推移し、売上高は26,140千円（前年同期比増減なし）となりました。

### ②売上原価

主に前連結会計年度以前及び当第3四半期連結累計期間に導入したサーバ設備、システム基盤及び自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）に係る減価償却費及びシステム管理に伴う費用、並びに開発に係る人件費（外注含む）等が計上され、売上原価は492,606千円（前年同期比4.6%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は281,227千円（前年同期比5.6%減）となっております。

### ③販売費及び一般管理費

主に営業活動の業務効率化を推進したことで、販売促進費等の営業経費が前年同期に比べて抑制されました。その結果、販売費及び一般管理費は、797,007千円（前年同期比12.3%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるクラウドソリューション事業の売上高は1,378,106千円（前年同期比0.9%増）、営業利益は88,492千円（前年同期 営業損失13,434千円）となりました。クラウドソリューション事業における売上高の概況は、次のとおりであります。

クラウドソリューション事業の品目別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	1,268,069	92.8	1,279,587	92.8	11,518	0.9
アドヴァンスト・クラウドサービス	72,232	5.3	72,378	5.3	145	0.2
ネットワーク・ソリューション	26,140	1.9	26,140	1.9	—	—
合計	1,366,442	100.0	1,378,106	100.0	11,663	0.9

クラウドソリューション事業の品目詳細別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目詳細	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	1,268,069	92.8	1,279,587	92.8	11,518	0.9
└─ 拡販サービス(注)1	1,141,612	83.5	1,154,959	83.8	13,346	1.2
└─ 初期	33,517	2.4	42,551	3.1	9,033	27.0
└─ 月次	1,108,095	81.1	1,112,408	80.7	4,313	0.4
└─ 拡販サービス以外(注)2	126,456	9.3	124,628	9.0	△1,828	△1.4
ネットワーク・ソリューション	26,140	1.9	26,140	1.9	—	—
アドヴァンスト・クラウドサービス	72,232	5.3	72,378	5.3	145	0.2
└─ 広告関連サービス	29,592	2.2	23,309	1.7	△6,282	△21.2
└─ 受託開発	42,640	3.1	49,068	3.6	6,428	15.1
合計	1,366,442	100.0	1,378,106	100.0	11,663	0.9

- (注) 1. 拡販サービス : 拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。  
 2. 拡販サービス以外 : 拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。

平成26年4月～12月におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

(単位：法人数)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1,319	1,308	1,300	1,281	1,285	1,294	1,288	1,289	1,290

平成26年4月～12月におけるクラウドサービスの顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

(単位：円)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
106,600	106,200	106,900	109,600	110,600	111,200	112,100	113,000	111,700

(注) 「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

平成26年1月～平成26年12月における「E Sいい物件One」（賃貸・売買・ウェブサイト）の顧客数の推移は次のとおりであります。「E Sいい物件One」は、今後の当社主力サービスであり、新規顧客獲得に向けた営業活動は、「E Sいい物件One」に集中しております。また「E Sいい物件One」リリース以前の旧サービスをご利用いただいている顧客も、より多くの新しい機能を活用いただくために、最終的には全て「E Sいい物件One」に移行させていただく予定にしております。

(単位：課金開始済サービス提供件数、法人数)

ESいい物件One		平成26年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
賃貸 (募集)	新規	143	146	148	159	163	167	172	182	195	194	202	212
	移行	85	94	98	103	107	116	124	141	150	160	167	173
賃貸 (管理 オプション)	新規	18	20	20	25	29	28	27	27	26	26	27	25
	移行	7	9	11	16	17	19	19	16	16	15	14	14
賃貸 (専任 管理)	新規	—	—	—	—	—	0	2	5	11	13	16	20
	移行	—	—	—	—	—	1	3	13	16	19	23	25
賃貸 (家賃 管理)	新規	—	—	—	—	—	1	4	11	15	18	21	28
	移行	—	—	—	—	—	2	5	19	23	27	32	36
売買	新規	96	92	96	101	100	101	101	107	111	118	126	125
	移行	48	51	52	53	53	54	54	59	62	63	66	67
上記単純合計		397	412	425	457	469	489	511	580	625	653	694	725
ウェブ サイト	新規	159	165	166	179	184	187	194	203	211	212	221	229
	移行	97	109	111	112	116	125	132	148	157	168	175	181
ウェブサイト合計		256	274	277	291	300	312	326	351	368	380	396	410
法人数		311	323	329	347	356	371	384	420	445	462	483	503

(注) 移行とは、ご利用中の旧サービスから新サービス「ESいい物件One」へ移行された顧客であります。  
また、上記数値には、無料版の提供数は含まれておりません。

(不動産事業)

当社の100%子会社である株式会社いい生活不動産については、主に当社従業員向けの福利厚生サービス（住宅紹介支援サービス等）、不動産の売買仲介及び賃貸仲介を中心とした事業運営をしてまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は2,944千円（前年同期比31.8%減）、営業利益は1,971千円（前年同期比36.8%減）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,947,361千円となり、前連結会計年度末から29,883千円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は613,443千円となり、前連結会計年度末から48,529千円の増加となりました。主な増加要因は、業務効率化に基づく利益の増大や売上債権の回収が進んだことなどにより、現金及び預金が86,908千円増加したことであります。又、主な減少要因としては、前期末における受託開発売上の大型案件に係る売掛金の回収が進んだことによる受取手形及び売掛金の減少20,442千円、繰延税金資産の減少14,404千円等であります。

また、当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,333,918千円となり、前連結会計年度末から18,645千円の減少となりました。主な増加要因としては、大阪支店の移転や本社改装に伴う造作工事及び備品の購入等により、建物附属設備と工具、器具及び備品が合計13,870千円増加したことによるものであります。また、クラウドソリューション事業における主力サービス「ESいい物件One賃貸」の主要機能の一つである「賃貸管理機能」を始め、各種自社開発クラウドサービス（拡販サービス）の完成・リリース等により、ソフトウェアが23,497千円増加したことなどであります。一方、主な減少要因としては、リース資産の償却が進み30,923千円減少したことや、前述した各種クラウドサービスに関して完成・リリースした部分をソフトウェア仮勘定からソフトウェアへ振り替えたことに伴いソフトウェア仮勘定が13,520千円減少したこと、また、大阪支店のオフィス移転に伴い旧オフィスの敷金回収が行われ、敷金及び保証金が10,573千円減少したことなどによるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は395,179千円となり、前連結会計年度末から780千円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は319,426千円となり、前連結会計年度末から36,714千円の増加となりました。主な増加要因としては、消費税率の引上げに伴い未払消費税等（流動負債「その他」に含む）が32,665千円増加、本社改装や備品購入に伴い未払金が31,020千円増加したことなどです。一方、主な減少要因としては、賞与引当金の減少23,763千円、未払法人税等の減少14,356千円等によるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は75,752千円となり、前連結会計年度末から37,495千円の減少となりました。これはリース取引に係るリース債務が返済に伴い31,005千円減少したことや、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務に係る預り保証金が6,490千円減少したことによるものであります。

### ③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,552,182千円となり、前連結会計年度末から30,663千円の増加となりました。これは、四半期純利益の計上により51,368千円増加した一方で、配当金実施に伴い利益剰余金が20,704千円減少したことによるものであります。

### ④キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、533,256千円（前第3四半期連結累計期間の資金期末残高は485,508千円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、当第3四半期連結累計期間において440,980千円の増加（前年同期322,159千円の増加）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益90,440千円、減価償却費328,163千円、未払消費税等の増加額32,665千円、固定資産の購入等に伴う未払金の増加額23,114千円及び売上債権の減少額22,752千円等であり、主な支出は、法人税等の支払額37,405千円、賞与引当金の減少額23,763千円等です。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、当第3四半期連結累計期間において301,859千円の減少（前年同期287,446千円の減少）となりました。主な収入は、敷金及び保証金の回収による収入13,337千円であり、主な支出は、有形・無形固定資産の取得による支出311,671千円等です。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、当第3四半期連結累計期間において52,212千円の減少（前年同期102,558千円の減少）となりました。主な支出は、ファイナンス・リース債務の返済による支出31,237千円、配当金の支払額20,975千円等です。



(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期における通期の連結業績予想につきましては、平成26年10月23日に公表致しました数値から変更ありません。

当社グループの平成27年3月期の連結業績見通しは以下の通りであります。

売上高 1,838百万円(前期 1,820百万円)  
 営業利益 94百万円(前期 △11百万円)  
 経常利益 94百万円(前期 △9百万円)  
 当期純利益 52百万円(前期 △36百万円)

参考：平成27年3月期におけるクラウドソリューション事業の売上高に係る通期の業績予想の内訳については、以下のとおりであります。

品目詳細	業績予想 平成27年3月期 (百万円)	前年実績 平成26年3月期 (百万円)	対前年 差額 (百万円)	対前年 増減率 (%)
クラウドサービス	1,718	1,687	31	1.8
拡販サービス(注)1	1,553	1,519	34	2.3
初期	51	39	11	28.7
月次	1,502	1,479	23	1.6
拡販サービス以外(注)2	164	168	△3	△2.0
ネットワーク・ソリューション	34	36	△1	△3.2
アドヴァンスト・クラウドサービス	84	95	△10	△11.2
広告関連サービス	31	38	△6	△16.2
受託開発	53	57	△4	△7.9
合計	1,838	1,819	19	1.1

- (注) 1. 拡販サービス：拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。  
 2. 拡販サービス以外：拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。  
 3. 上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 4. セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	446,347	533,256
受取手形及び売掛金	70,617	50,174
仕掛品	5,391	1,391
前払費用	21,592	17,882
繰延税金資産	20,851	6,447
その他	3,153	7,223
貸倒引当金	△3,039	△2,932
流動資産合計	564,913	613,443
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	44,222	45,821
減価償却累計額	△31,449	△26,064
建物附属設備(純額)	12,772	19,756
工具、器具及び備品	289,457	275,261
減価償却累計額	△270,343	△249,261
工具、器具及び備品(純額)	19,113	26,000
リース資産	206,157	206,157
減価償却累計額	△78,938	△109,862
リース資産(純額)	127,218	96,294
有形固定資産合計	159,104	142,051
無形固定資産		
商標権	1,040	826
ソフトウェア	964,261	987,759
ソフトウェア仮勘定	124,636	111,115
無形固定資産合計	1,089,938	1,099,701
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	22,300	22,300
敷金及び保証金	79,619	69,046
長期前払費用	1,428	699
繰延税金資産	142	89
投資その他の資産合計	103,521	92,164
固定資産合計	1,352,564	1,333,918
資産合計	1,917,478	1,947,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	89,481	120,502
リース債務	41,552	41,320
未払法人税等	28,656	14,300
前受金	63,370	65,680
預り金	10,720	13,664
賞与引当金	31,593	7,830
事務所移転費用引当金	4,197	—
その他	13,137	56,127
流動負債合計	282,711	319,426
固定負債		
リース債務	86,380	55,375
預り保証金	26,867	20,377
固定負債合計	113,247	75,752
負債合計	395,959	395,179
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	313,472	344,135
自己株式	△138,544	△138,544
株主資本合計	1,521,518	1,552,182
純資産合計	1,521,518	1,552,182
負債純資産合計	1,917,478	1,947,361

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,367,262	1,378,395
売上原価	470,722	492,606
売上総利益	896,539	885,788
販売費及び一般管理費	906,314	794,785
営業利益又は営業損失(△)	△9,774	91,003
営業外収益		
受取利息	77	69
貸倒引当金戻入額	—	107
法人税等還付加算金	1,174	—
未払配当金除斥益	660	533
雑収入	219	237
営業外収益合計	2,131	948
営業外費用		
支払利息	300	325
支払手数料	452	452
営業外費用合計	752	777
経常利益又は経常損失(△)	△8,394	91,174
特別損失		
固定資産除却損	360	733
事務所移転費用引当金繰入額	4,197	—
特別損失合計	4,557	733
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,952	90,440
法人税、住民税及び事業税	10,753	24,615
法人税等調整額	4,679	14,457
法人税等合計	15,433	39,072
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△28,386	51,368
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△28,386	51,368

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△28,386	51,368
四半期包括利益	△28,386	51,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,386	51,368

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,952	90,440
減価償却費	294,435	328,163
固定資産除却損	360	733
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,981	△107
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,205	△23,763
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	4,197	△4,197
受取利息及び受取配当金	△77	△69
資産除去債務履行差額	—	△613
支払利息	300	325
売上債権の増減額(△は増加)	7,629	22,752
たな卸資産の増減額(△は増加)	△287	4,027
未払金の増減額(△は減少)	△4,070	23,114
未払消費税等の増減額(△は減少)	△365	32,665
預り保証金の増減額(△は減少)	△11,204	△6,490
その他	26,623	11,668
小計	283,364	478,651
利息及び配当金の受取額	77	69
利息の支払額	△318	△334
法人税等の支払額	△3,101	△37,405
法人税等の還付額	42,137	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,159	440,980
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,001	△14,836
無形固定資産の取得による支出	△303,956	△296,835
敷金及び保証金の回収による収入	27,137	13,337
敷金及び保証金の差入による支出	△625	△226
資産除去債務の履行による支出	—	△3,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287,446	△301,859
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△26,741	△31,237
株式の発行による収入	100	—
自己株式の取得による支出	△25	—
配当金の支払額	△75,891	△20,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,558	△52,212
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△67,844	86,908
現金及び現金同等物の期首残高	553,352	446,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	485,508	533,256

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。